

臨時レポート

日銀 12月金融政策決定会合 政策に変更なし

景気は緩やかに拡大、物価は横ばい圏内で推移と判断を据置き

- ▶ 日銀は今年最後の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定
- ▶ 黒田総裁は直近の世界の金融市場の大きな変動について注視していく必要はあるものの、堅調な世界経済の成長見通しなどからファンダメンタルズに大きな変化は起きていないとの認識を示す

● 日銀は12月19日～20日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)に変更はありませんでした。景気判断については、「緩やかに拡大している」とし物価は「横ばい圏内で推移する」と前回(10月)判断を据え置きました。記者会見で、世界的な景気減速懸念による株価の低迷や金利の低下については、「IMF(国際通貨基金)などは世界経済について堅調な見通しを示し、日本や欧米諸国の企業収益はしっかりしている。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)にマイナスな要因が発生したとは見ていないが、リスク要因として注視していく必要がある」と発言しました。

● 現状の金融政策

(1)長短金利操作

(イールドカーブ・コントロール)

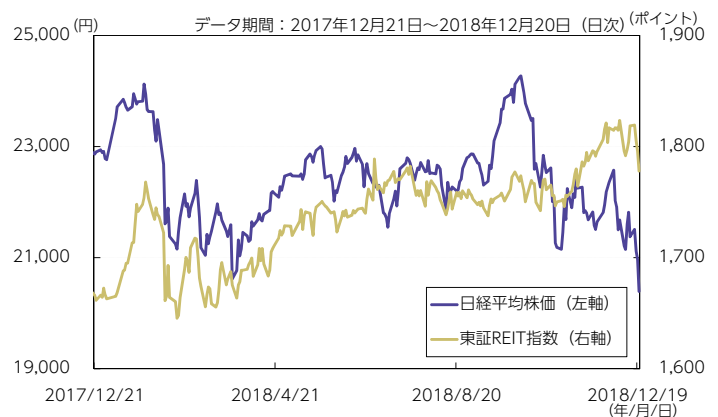
- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

● 内閣府が10日に発表した7～9月期の国内総生産(GDP)：改定値は年率換算で-2.5%と速報値(-1.2%)から下方修正されました。自然災害が続いたことにより、設備投資の下方修正が

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：10月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度		
対前年度比	+1.4%	+0.9%
(7月との差異)	(-0.1)	(-0.2)
2019年度		
対前年度比	+0.8%	+1.9% <+1.4%>
(7月との差異)	(±0.0)	(-0.1) <-0.1>
2020年度		
対前年度比	+0.8%	+2.0% <+1.5%>
(7月との差異)	(±0.0)	(-0.1) <-0.1>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

影響しました。10～12月期以降は堅調な企業収益を背景に設備投資の回復が想定されます。

● 20日の国内株式(日経平均株価)は、会合結果は想定内との見方があるものの、前日のFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた米国株大幅安の影響から大きく下落し、年初来安値を更新しました。国内金利の反応は限定的でした。来年以降の世界的な景気減速懸念が意識される中、金融政策の正常化に向けて欧米金融当局は、来年以降難しい舵取りを迫られることが予想されます。当面市場は欧米金融当局の金融政策に一喜一憂する変動幅の大きい展開が続くものと想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>